

四半期報告書

(第17期第1四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
【英訳名】	Golf Digest Online Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 信也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
【電話番号】	(03) 5408-3188
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者 酒井 敦史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号
【電話番号】	(03) 5408-3188
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者 酒井 敦史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	3,256,885	3,699,557	16,030,510
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△175,630	△32,683	437,181
当期純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	△123,897	△34,317	180,539
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	—	△34,457	182,636
純資産額 (千円)	1,840,635	2,122,770	2,110,057
総資産額 (千円)	6,952,653	6,570,450	6,936,012
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△8.36	△2.26	12.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	11.81
自己資本比率 (%)	26.4	32.3	30.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第16期第2四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第16期第1四半期連結累計期間に代えて、第16期第1四半期累計期間について記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第16期第1四半期累計期間及び第17期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）における経営環境は、政府の経済政策や金融政策により、企業収益や雇用情勢に改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で新興国の景気減速など世界経済環境のリスクが残るとともに、昨年4月に行われた消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安による物価の上昇などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

ゴルフ業界においては、引き続きゴルフプレー料金は下落傾向にあり、またゴルフ用品販売における価格競争も長期化する等、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

インターネットを取り巻く環境は、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末の急速な普及により、Eコマース市場やモバイル端末向け広告市場、また他の各種関連サービス市場等は引き続き大きな成長を続けております。

このような環境下、当社では、当期の基本方針「原点回帰 ゴルフの裾野拡大、気軽にゴルフを楽しめる環境づくり」を実現すべく、ゴルフ専門ならではの強みを生かした、ユーザーの利便性を高めるためのサービス強化等に取り組んでまいりました。特に既存のPC向けサービスの強化・改善に加えて、スマートフォン向けサービスの強化に対する取組みを積極的に行ったことが、当第1四半期連結累計期間の業績を牽引する形となりました。また、コスト管理を徹底しつつも、お客様との接触機会の向上や関係強化等、マーケティングの強化にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,699百万円、営業損失33百万円、経常損失32百万円、四半期純損失34百万円となりました。

なお、当社は、平成26年12月期第2四半期連結会計期間より、当社子会社の株式会社インサイトを連結子会社化しており、四半期連結財務諸表を作成しております。また、平成26年9月1日付にて新設分割により設立した当社子会社の株式会社GDOゴルフテックを、平成26年12月期第3四半期連結会計期間より連結子会社化しております。株式会社インサイトは、その他のセグメントに含めており、当社グループ全体の業績に関しては前年同期との比較分析は行っておりません。株式会社GDOゴルフテックは、分割前と変わらず「リテールビジネス」セグメントに含まれております。従って、下記主要セグメント別の業績に関しては従前と変わらないため、前年同期との比較を行っております。

主要セグメント別の業績は、次のとおりであります。

『リテールビジネス』

当第1四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高2,666百万円（前年同期比10.5%増）、売上総利益625百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

スマートフォンによるサービス向上をはじめとしたお客様の利便性を高める取組みを強化したほか、お客様のニーズを的確に捉えた商品の品揃えと販売促進活動等が奏功し、売上高は消費増税前の需要の高まりが見られた前年実績を大幅に上回りました。また、継続的に取り組んでいる仕入・販売管理手法の改善と最適化により、収益性を維持し売上総利益も前年を上回りました。

『ゴルフ場ビジネス』

当第1四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高853百万円（前年同期比28.9%増）、売上総利益666百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

年初の天候不順の影響はあったものの、各種キャンペーンのほか、事前決済型予約サービスが好調に推移し、予約枠数及び予約利用者数が増加し、前年に比べ増収増益となりました。

『メディアビジネス』

当第1四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高166百万円（前年同期比8.0%減）、売上総利益133百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

昨年からは開始したスマートフォン向けニュースアプリ内における広告枠の受注が進む等、広告受注は堅調に推移したものの、他の売上高が前年を下回り、メディアビジネス全体では減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ365百万円減少し、6,570百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ378百万円減少の4,447百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ12百万円増加の2,122百万円となりました。

主要な勘定残高は、入金が進んだことで前期末に増加した売掛金が402百万円減少したほか、支払に伴い買掛金138百万円、未払法人税等84百万円、未払消費税等111百万円、賞与引当金22百万円がそれぞれ減少しました。

なお、商品在庫が72百万円増加しておりますが、売上高の増加を考慮すると在庫回転率は改善し、効率的・効果的な在庫の拡充が図れております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,164,000
計	59,164,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,547,000	16,547,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,547,000	16,547,000	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成27年5月1日をもって、当社株式は東京証券取引所（マザーズ市場）から東京証券取引所（市場第二部）へ市場変更されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	16,547,000	—	833,491	—	830,484

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,633,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,912,700	149,127	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	16,547,000	—	—
総株主の議決権	—	149,127	—

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ゴルフダイジェ スト・オンライン	東京都港区虎ノ門三丁目 4番8号	1,633,700	—	1,633,700	9.87
計	—	1,633,700	—	1,633,700	9.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,602	770,676
売掛金	1,910,609	1,508,361
商品	1,885,881	1,958,762
仕掛品	6,584	9,461
貯蔵品	16,974	18,424
その他	537,389	449,660
貸倒引当金	△2,439	△1,889
流動資産合計	5,057,602	4,713,457
固定資産		
有形固定資産	285,251	269,593
無形固定資産		
のれん	2,612	—
ソフトウェア	1,087,840	1,038,318
その他	178,561	165,228
無形固定資産合計	1,269,014	1,203,546
投資その他の資産		
その他	328,198	388,207
貸倒引当金	△4,055	△4,355
投資その他の資産合計	324,143	383,852
固定資産合計	1,878,410	1,856,993
資産合計	6,936,012	6,570,450
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,275,310	1,136,323
短期借入金	2,000,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	332,700	316,000
未払法人税等	90,357	6,206
賞与引当金	22,000	—
ポイント引当金	159,628	140,315
株主優待引当金	8,708	4,615
その他	882,057	735,909
流動負債合計	4,770,762	4,389,371
固定負債		
役員退職慰労引当金	40,750	43,999
資産除去債務	9,703	9,732
その他	4,739	4,576
固定負債合計	55,193	58,308
負債合計	4,825,955	4,447,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,491	833,491
資本剰余金	800,731	830,484
利益剰余金	691,318	619,717
自己株式	△222,935	△165,758
株主資本合計	2,102,605	2,117,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,397	2,257
その他の包括利益累計額合計	2,397	2,257
新株予約権	5,054	2,578
純資産合計	2,110,057	2,122,770
負債純資産合計	6,936,012	6,570,450

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,699,557
売上原価	2,269,724
売上総利益	1,429,833
販売費及び一般管理費	1,463,202
営業損失(△)	△33,369
営業外収益	
受取利息	73
不動産賃貸料	2,890
その他	1,237
営業外収益合計	4,201
営業外費用	
支払利息	2,464
その他	1,051
営業外費用合計	3,516
経常損失(△)	△32,683
特別利益	
新株予約権戻入益	1,440
特別利益合計	1,440
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,242
法人税、住民税及び事業税	1,561
法人税等調整額	1,514
法人税等合計	3,075
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,317
四半期純損失(△)	△34,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		△34,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△139
その他の包括利益合計		△139
四半期包括利益		△34,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△34,457

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率等の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることになりました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に、「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例第93号)が平成27年4月1日にそれぞれ公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から事業税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6%から33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.6%から32.3%に変更されました。

この税率変更による繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	154,397千円
のれんの償却額	2,612

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,666,502	853,649	166,832	3,686,984	12,573	3,699,557	—	3,699,557
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,666,502	853,649	166,832	3,686,984	12,573	3,699,557	—	3,699,557
セグメント利益	625,599	666,023	133,615	1,425,239	4,594	1,429,833	—	1,429,833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売等事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2円26銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	34,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	34,317
普通株式の期中平均株式数(株)	15,176,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月12日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 久 間 佳 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。